



- 1 立正大学におけるFD活動
- 2 平成28年度新任教職員研修会報告
- 3・4 平成28年度FDフォーラム開催報告①②
- 5・6 平成28年度FD推進ワークショップ参加報告
- 7・8 自己点にゆーす



発行日
平成28年11月30日

URL
<http://www.ris.ac.jp/>

立正大学におけるFD活動

立正大学学長 齊藤 昇

大学におけるFD活動は、教育の内容と方法の改善を行うことであり、目指すところは立正大学独自の特色を明示した、他より優れた教育体系を確立することにあるといえます。

わが国最古の430年余の教育・研究の歴史と伝統を誇る立正大学は、仏教系大学の雄として近代の大学設立以降に刻んだ歴史は150年に迫っております。その誇るべき歴史を踏まえた充実した教育内容の確立が求められます。

宗祖日蓮上人の教えを承けた立正大学の建学の精神は、真実、正義、平和を求めるものでありますが、これを社会において実践するためには、正しい教育を立て有意な学生を育成することが重要になります。これを実現することにより、立正大学の社会的存在の意義は明らかになります。

最近の立正大学へは、多様な個性を有する学生の入学が顕著になってきております。さまざまな期待をもって入学してきた学生諸君に対し、個々の能力に応じた教育で期待に応えていかなければなりません。

このためには、大学教育を通じて社会に貢献するという立正大学の建学の精神を反映した教育を、教員自らが常に創意工夫していかなければなりません。他とは異なった立正教育の実践が不可欠であります。

立正大学は、平成26年度に文部科学省の推進する大学再生加速プログラム（AP）のうちのアクティブラーニング事業に選定され、3年目となる本年度も継続して事業を進めてきております。従来の教員の講義を主体とする授業形態から、学生が主体的に参加する授業形態への転換であり、多くの成果が期待される

です。大学としても可能な限りの支援を行って教育の質の向上を目指しております。

私立大学は建学の精神を反映する独自の教育の実践により、存在の意義を明らかにしていますが、現状の立正大学の教育課程における自校教育は、決して十分とは言えないところです。建学の基礎である仏教精神、立正大学の歴代学長の中でも特筆すべき存在である石橋湛山の思想と行動、大学の立地する東京都品川区、埼玉県熊谷市の環境と歴史などは、立正大学で学ぶ学生の必須の事項と思えます。

また外国語能力は、現代社会を生き抜くための重要な手段の一つであり、相応の能力向上が必須となります。さらには、望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるキャリア教育も、大学における重要な項目として認識されております。

これらのことを実行するためには、学部それぞれに異なった内容ではなく、立正大学として統一した内容で学生を教育することが必要となります。このため平成28年度は、全学共通教育の基盤整備を目指した検討を始めており、早期の実現を目指しております。

立正大学で学んで良かった。後輩にも立正大学への入学を勧めたい。社会に出て立正大学の同窓であることを胸を張って言える。このような評価を得る教育を一日も早く実現したいものです。

立正大学で学び、教員として長く奉職して後輩学生の教育にあたってきたが故に、母校を想う心は他人に劣るところではありません。

平成28年を、更なる教育改革の第一歩として、抜本的な施策を実施していきます。

平成28年度新任教職員研修会報告

日 時：平成28年5月14日（土） 10:00～16:00

場 所：品川キャンパス11号館・11階第5会議室A・B

参加者：平成28年度新任教職員34名

（教員：25名、職員：9名）

この研修は、例年実施されている新任教職員を対象としたものであり、理事長・学長以下の役職者が担当して実施しました。仏教系私立大学として天正8（1580）年以来、400年を越える教育の伝統を誇る立正大学の建学の精神、社会的存在としての立正大学の果たすべき使命、教育に携わる教職員の就業と規律、現在必須事項として進展している諸改革の現状、教学の取組、研究の取組などを対象として取り上げました。

新任教職員には、特に立正大学の歴史を正しく認識して教育にあたってもらわなければなりません。立正は立正であり、他の地名・年号を安易に使っている多くの大学とは異なった名称の由来を正しく理解し、教育活動に従事しなければなりません。

また長く歌い継がれてきた立正大学の校歌・学園歌は、入学式・卒業式に歌うのみではなく、歌詞に凝縮された立正精神を正しく学生に教授しなければなりません。「同胞のため世の為に、命も身をも捧げなむ」との意識を高くして社会に奉仕する精神の涵養をはかっていきたいと思えます。

【平成28年度新任教職員研修会プログラム】

1. 開会挨拶（趣旨説明） … 副学長 高橋堯英
2. 立正精神と建学の精神 … 理事長 古河良皓
3. 新体制下での大学改革の取組
…………… 学 長 齊藤 昇
4. 立正大学教職員としての心得
…………… 副学長 池上 悟
5. 立正大学の組織、ガバナンス、
コンプライアンス …… 事務局長 木村 渡
6. 立正大学の教学の取組 … 副学長 池上 悟
7. 立正大学の研究の取組 … 学長補佐 永井 智
昼食・懇親会
8. 検証文化の定着に向けて 副学長 永田高英
9. 求められる入試改革・高大接続の潮流
…………… 副学長 永田高英
10. 立正大学の国際交流の現状とこれから
…………… 副学長 高橋堯英
11. 学園ブランディングと
開校150周年に向けて … 副学長 永田高英
12. アンケート記入・コメント発表
13. 閉会・挨拶 …………… 副学長 永田高英



「真実を求め至誠を捧げよう」、「正義を尊び邪悪を除こう」、「平和を願い人類に尽そう」の立正大学の建学の精神を刻んだ阿育王柱（立正大学：品川キャンパス・正門）

平成28年度 FD フォーラム開催報告①

日 時：平成28年7月23日（土） 16:00～
 場 所：品川キャンパス11号館・8階第6会議室
 熊谷キャンパス1号館・第1会議室
 （遠隔教育システムによる両キャンパス同時開催）
 内 容：教育方法の工夫・改善に向けた取り組み事例
 ～アクティブ・ラーニングの推進②～
 「ベストクラス賞受賞者による実践報告」
 参加者：48名

題目

社会福祉学部における
 キー・コンピテンシーを
 念頭においた教養的科目の展開

社会福祉学部（発表者・溝口 元教授）

筆者は、幸いなことに本学における平成27（2015）年度Ⅰ期の学生授業アンケートの結果として「ベストクラス賞」を教養的科目「自然科学論Ⅰ」において受賞しました。ここでは自身の授業実践を学内外における創意工夫の動向を念頭に置きながら紹介させて頂きたいと思います。

所属する社会福祉学部に限らず、文系学部の学生は現代社会で生活するためには好むと好まざるとに関わらず科学技術に対する一定の理解・洞察が必要であるということは理解しています。しかし、いざ受講となると「自然科学」と聞いただけで、数式や記号がイメージされ、学期当初では他の科目に変更してしまう学生が少なくないようです。

筆者も学生の教養的科目における自然科学系科目への期待感が高くなく、時間割の都合とか、卒業単位に必要なだから、というような極めて消極的な動機で履修しているように見受けられることがしばしばです。とはいえ、愚直に専門と直接関係がなくても原理的理解の重要性を強調しているうちに学生の共鳴・共感がみられ、大変幸いな思いを体感しました。

授業を展開するに当たって、筆者が念頭に置いているのは、近年しばしば耳にする学習到達度調査「PISA」と並行して OECD 加盟12ヶ国を中心に種々の分野の研究者による共同研究の成果である「キー・コンピテンシー（Key Competencies）」と呼ばれる概念です。これは「人生の成功と良好に機能する社会を実現するために必要な個人と社会に求められる能力のこと」と捉えられます。そして、大きく、自律的に活動する能力、異質な集団と交流する能力、言語や情報、知識な

ど広義の道具を利用する能力の3つにまとめられ、このキー・コンピテンシーの涵養がアクティブ・ラーニング（AL）の目的と考えられます。

本学でも全国の先陣を切って文科省から採択された「平成26年度大学教育再生プログラム選定取組」では、ALの目的に「学士力・社会人基礎力」の向上を掲げており、名称こそ用いていませんが実質的にキー・コンピテンシーを考慮していることが窺われるのです。先行している必修科目やコア科目のALの実践に加えて、教養的科目も見直しが必要であることはいうまでもないと思います。今日の知識基盤社会では知識の新陳代謝を迅速に促進していくためにもキー・コンピテンシーの涵養がなにより必要です。

さて、筆者の授業方法は、試行錯誤の結果、一見ICT利用促進の時流からは外れているようにもみえるテキストの使用、板書、コメントペーパーの3本柱です。

- ・紙媒体のテキスト使用は、授業外学習の利便性や文章読解力向上、学外実習等で欠席をした学生への資料配布の不徹底防止等を考慮した結果です。1日の読書時間が0という学生が約45%という由々しき事態を脱すべく、自然科学の理解も歴史的な事例の導入と身近で時事的な話題を組み合わせた内容のテキストで展開していこうという戦略です。
 - ・授業中は学生の顔色から理解程度を推察し、過不足なく情報提供を行うために板書を行っています。パワーポイントを利用すると情報過多になりがちであることや、枝分かれする話題を取り上げにくいことからの反省です。
 - ・毎回、授業中にコメントペーパーを配布し記入を課しています。学生には、その授業の振り返りから知識の整理・定着を目指し、筆者は学生の知識吸収の度合いや思考回路を推測しています。
 - ・さらに、毎学期学生筆記講義ノートを理解を得て複写し、講義内容と記述内容との関係を検討しています。また、学期末に「持込不可」の試験を実施し、試験答案の得点ボリューム層の分析を行ってきました。
 - ・最後に、教室でイメージするのは、卒業後、社会で活躍するすべての学生の姿、です。それをイメージしながら講義を進めています。
- 本学のブランドビジョンである、モラリスト×エキスパート＝「立正力」とすれば、まさにこれがキー・コンピテンシーと呼ぶべきものです。そして、学生が

平成28年度 FD フォーラム開催報告②

常態的にチーム・ベースト・ラーニングをラーニング・コモンズで行うことができる環境強化が望まれます。

それを支えるのが新設予定の全学共通教養教育プログラムであり、さらに、ルーブリックなどの評価法の開発と合致させれば、どこからでもグッド・プラクティスと称賛されるに違いないと信じています。

題目

小学校生活科の理解をめざす アクティブ・ラーニング

— 授業科目「生活」の実践報告 —

社会福祉学部（発表者・志村聡子准教授）

本報告は、去る第1回FDフォーラムの発表内容の概要です。FDフォーラムでは、多くの方にご傾聴をたまわり、貴重なご質問の数々をお寄せいただきました。感謝申し上げます。

発表は、報告者が今年度1期に担当した授業科目「生活」の実践報告でした。報告者が所属する子ども教育福祉学科では、保育士資格、小学校教諭免許状、幼稚園教諭免許状の取得が可能で、当該授業科目（2年次開講）は小学校教諭課免許状と幼稚園教諭免許状において必修となっています。履修者は例年100名程度で、今年度は1期月曜5限の開講でした。

当該授業科目の目的を、「小学校低学年に開設されている教科「生活」（生活科）のなりたちやねらいについて理解する。生活科の学習活動の一部を経験する。」としました。生活科は、平成元（1989）年に小学校低学年に開設された教科で、同時に低学年における理科と社会科は廃止されました。生活科の教科目標は、学習指導要領によれば「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。」とされています。つまり、生活科は単に理科と社会科を足しただけではなく、それ以上の内容を含み、方法的には「具体的な活動」を重視しています。当該授業では、小学校生活科の授業のように活動を適宜取り入れ、生活科について学生が活動を通して学ぶことをねらいました。

ところで、本学FDの重点目標に「アクティブ・ラーニングの推進」があります。大学教育で、近年そうした方法の導入が求められるようになったわけですが、「アクティブラーニング」で指導的立場にある溝上慎一

氏は、「全体的に見て少なからず、学習内容よりも、学生に書く・話す・発表するなどの活動をさせるだけで十分であると、極端に理解し、満足している大学や学部、そして教員がいることは確かである。」と手厳しい指摘をしています（溝上2014）。本授業では、教室を離れて活動したり、遊んだり、発表したりと、まさにアクティブラーニング型授業を展開しています。その形態だけで満足することのないよう自省したいと考え、今年度の授業では、活動で終わることなく、学生の理解が深まるよう授業計画を立てました。

理解させたい生活科の基本（第一段階）は、次の通りです。**具体的な活動**をし、その直後に各自が振り返りを行う（発見カードや新聞を書くなど）ことで、**気付きの自覚化**を図ります。後日、発表会や学生の気付きを掲載した配布資料を通じて、**気付きの共有化**を図ります。ここまでは、例年でも実現できていたと考えました。そして、次の段階を「生活科の充実」（第二段階）と位置付け、今年度は**気付きの質を高める（気付きの深化）**ことをめざすものとししました。

FDフォーラムでは、活動「キャンパスたんけん」を事例として取りあげ、学生から送信された画像を投影したり、学生からの提出物の一部を配布したりして検証しました。1回目のキャンパスたんけんの報告会で、あるグループが学内にあるスロープについて発表したことで、バリアフリー環境への関心が他学生に広がって行きました。2回目のたんけんでは、1回目のたんけんではスロープに着目した学生だけでなく、刺激をうけた他学生にも学内のバリアフリー環境について調べようとする姿が見られました。これらの学生たちは、スロープの周辺などを細かく検証した結果、その幅や段差などに課題が見つかった旨言及するレポートを提出しました。このことから、一部の学生たちの例ではありますが、気付きの深化が見られたと判断しました。

認知的な学びの深まりに、他者との関わりは不可欠であるとの報告も多数あります（安永悟、関田一彦ほか）。『小学校学習指導要領解説 生活編』に「互いのよさやそれぞれの気付きを共鳴させる」とされるように、大学生の学びでも、学生同士の関わり合いや響き合いを大切にしていく必要があります。単に活動で終わらない、学びの質にこだわるアクティブラーニング型授業について、今後も考究したいと考えています。

平成28年度 FD 推進ワークショップ参加報告①

題目 協働を軸にした FD の取り組み
—平成28年度 FD 推進ワークショップに参加して—

文学部（報告者・野呂一仁特任講師）

平成28年6月18日（土）に日本私立大学連盟が開催した「平成28年度 FD 推進ワークショップ（専任教職員向け）」に参加しました。今回の研修のテーマは「教学マネジメントと FD・SD ～協働を軸とする FD の新たな潮流～」ということで、これまでの FD に対し、SD（スタッフ・デベロップメント）を加えて検討していこうというものです。このようなテーマが設定される要因として、大学設置基準の新設、すなわち、教職協働の法令化（2017年4月1日施行）が挙げられます。SD は、①大学業務の教職ボーダレス化、②大学マネジメントの内部質保証、③私立大学の教育力向上、に係る喫緊の課題となっており、今回のワークショップでは、活発な意見交換が行われました。

グループ討議に先立ち、「教学マネジメントにおける教員・職員・学生の協働」というテーマで2つの事例紹介が行われました。1つは法政大学 FD 推進センター FD プロジェクトリーダー川上忠重氏によるもの、もう1つは京都産業大学教育支援研究開発センター山内尚子氏の事例です。どちらの事例も学内協働を重視する姿勢が感じ取れ、そのための枠組みは個々の大学の状況に合わせて構築する必要があることが示唆されました。

その後グループ討議にうつり、7～8名の8グループに分かれ、事前に提出したレジュメや、配布された参考資料を基に活発な意見交換を行いました。私の属した1グループは、お一人欠席されたので6名からなるグループでしたが、職種、職務、職階、また大学の規模もバラエティーに富んでいて、討論として纏めるのは難しいメンバー構成でしたが、参考となる意見を多数聴くことができ、有意義な討議となりました。基本的にグループの皆さんは、所属する大学において FD に係る取り纏めの役割を担っている、学生と関わる部署に異動したなど、今回のワークショップのテーマに何らかの関わりがある方がほとんどで、私のような新人の、大学の機構もよくわかっていない者にとっては

かなりハードルの高い集まりでしたが、現在担当している講義を実施するにあたり、地域社会との連携を必要とし、それに係る様々な調整のうち、専門的知識が必要になる部分でのサポートを求めることができるのか、求めるならばどこにするべきかわからない旨の発言をしたところ、大いに共感が得られ、各大学それぞれに問題を抱えていることが認識できたのは成果であったといえると思います。

今回の討議では専門的職員の必要性は認識されるものの、実態との乖離が少なからず表出しました。外部に向けては地域連携が求められる中で活動を行うも、体系的な支援が得られないことや、そもそも大学全体でどのような連携がされているかも判然としないこともあり、大学外での活動のための情報やサポートが不足していることは否めないと言えます。また内部の問題としては、学生の多様化に伴う様々な専門的な対応について、一部障がいのある学生へのサポートはなされているが、それに関わる職員の権限は十分でないことも指摘され、そこに携わる職員の処遇についても容易に外部に流出してしまうレベルにとどまっており、大学での専門職育成、養成の成果がえられないということも問題提起されました。

大学が事業継続していくにあたっては、上記のような継続性が求められることを、ひとつひとつ確実に実施していくことが必要だと思われます。今回テーマに SD が加わっていましたが、従前の事務職員の能力向上ということではなく、教員、職員、学生も含めた大学運営にかかわるすべての人の能力向上ということが FD の新たなありかたであることが強調されていたと言えます。それを遂行していくには、大学の持続可能性についてももう一度見直してみること、何のために大学を運営しているのか、大学が継続されていくことの受益者はだれなのかを明瞭にしていくことを念頭に置きながら、すべての大学人が事にあたっていかなければならないといえるでしょう。

ワークショップの総括を聞きながら、このようなことを考えることができたのは、この企画を担う運営委員の方々のおかげだと思います。この場を借りて御礼申し上げます。

平成28年度 FD 推進ワークショップ参加報告

題目 教学マネジメントにおける協働の重要性

品川学事課（報告者・伊勢崎奈津子 石田恭啓）

平成28年6月18日（土）に日本私立大学連盟が開催した「平成28年度 FD 推進ワークショップ」に、立正大学からは教員4名、職員2名が参加しました。ワークショップのテーマは「教学マネジメントとFD・SD～協働を軸とするFDの新たな潮流～」でしたが、テーマの背景としてSDの義務化が挙げられます。大学設置基準において「大学は、その教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員を対象とした、必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための機会を設ける他、必要な取組を行うものとする。」とする第42条の3が新設されました。特にここで言う「職員」には、事務職員だけでなく、教員や技術職員を含むこと、および「研修」にはFDを除くとされているように、SDの義務化は教職協働の法令化とも言えるものです。

また、各大学における高度な専門性を有する人材「専門的職員」の活用の在り方に関する認識や実態等について把握し、今後の施策立案に資することを目的とした調査が中央教育審議会において実施されています。更に三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの中で、学生の教育に関わる全ての教職員が三つのポリシーを共通理解し、連携して質の高い教育に取り組むことができるようにすることが重要であり、そのために、FD・SDの充実、教員の教育活動に関する評価の充実とその結果の処遇等への反映、教学マネジメントに関わる専門的職員の職務の確立・育成・配置、TA等の教育支援スタッフの充実などに留意して取り組むことが考えられるとされていることから、今後、「専門的職員」の役割が重要となる中で、教員と職員、さらに学生も含めた協働の必要性や、これからの職員の役割を考える上で、我々職員にとっても非常に興味深いテーマでした。

ワークショップでは、まず始めに「教学マネジメントにおける教員・職員・学生の協働」というテーマで法政大学と京都産業大学の事例が紹介されました。両

大学とも教育支援やFD推進を目的とした組織（センター）化がされていることや、教員によるFD活動はもちろんですが、学生FDスタッフが授業やシラバスについて考え、教職員と一緒に改善へ取り組んでいる様子が紹介されました。

また、京都産業大学教育支援研究開発センターが担っている業務として、授業運営支援というミクロレベルから、学部カリキュラム改革に対する支援、全学的な方針の策定・推進までといったマクロレベルまで取り扱っていること、教員の授業運営の相談についても職員が対応していることなどが紹介されました。

その後はグループ討議にうつり、各グループで事前課題や参考資料を基に意見交換を行いました。事前課題のテーマとして挙げられていた、教学マネジメントにおける教員・職員の協働や、専門的職員の配置などは、どの大学もまだまだ進んではおらず、専門的職員についてはカウンセラーや看護師といった学生支援分野で配置されてはいるものの、教学マネジメントやIRの分野における専門職の配置までは至っていない現状がほとんどでした。また学生参画というテーマでは、授業評価アンケートは多くの大学で実施されていましたが、その活用については課題であると感じました。

立正大学では、FDフォーラムや授業改善アンケート等が実施されていますが、今後、SA制度を活用した学生FD、授業支援室の充実等、現在実施している取り組みを発展させ、さらに、組織的・一体的にFD活動を行うことで、教員・職員・学生が協働し改革を行うことのできる可能性はあると考えられます。そのために、我々職員も専門性を高めることを目標とし、教員を含めたSDについても、より一層充実させる必要性を感じました。

職員として、教学マネジメントにどう関わっていくことができるのか、学生FD制度を導入した場合に、どのような取り組みができるのか、専門的職員としてはどのような可能性があるのか等を考える機会となり、また、現在取り組んでいるナンバリングやカリキュラム・マップ策定にあたっては、教職協働が欠かせないことをあらためて感じ、ワークショップのご報告とします。

NEWS

自己点検に絡む各種情報を発信していきます。



vol.11

大学評価（認証評価）結果報告

— 本学の内部質保証とその意義・課題

2016年度第1期「授業改善アンケート」について

大学評価（認証評価）結果報告

— 本学の内部質保証とその意義・課題

副学長・法学部教授 永田高英

昨年度、大学基準協会（JUAA）の大学評価（認証評価）を受審し、「適合」認定を得た。少々時機を逸してしまっただが、この場を借りて、その報告がてら、その含意について読者のみなさまと共有したい。

主な評価結果

長所として5点（体験型学修、教員相互授業参観&外部試験活用、障がい学生に対する全学的支援、地域連携による社会貢献）、努力課題として4点（DPの学修成果要素不足、CPの基本的な考え方不足、リサーチワークとコースワークの不均衡、定員管理）の指摘を受けた。

最大のポイント—内部質保証システムの構築

今回の評価は、その最大のポイントが「内部質保証システムが構築されているか？」にあったことがわからないと、わからない。簡単にいえば、自律的な改革・改善装置をもっているか、が問われるわけである。そこでは、学長主導の全学的な「方針・目標→取り組み→成果検証→検証結果のフィードバック」がキーとなる。

本学の内部質保証システム

この関連で評価委員が特に注目してくれたのは、①方針集（システム発動の端緒としての各方針の意識づけ装置）、②年次報告書作成プロセス（部会&職員PTによる校正・意見交換会の学内第三者検証装置）、③自己点検結果リスト（各課題とその改善状況の全学的把握装置）、④外部評価委員会（本学の検証の客観的妥当性の担保装置）である。



内部質保証システムが「イケている大学」に選出!?

その結果、本学は昨年度に受審した全53大学中3校だけに与えられる、名誉ある事例報告大学に選ばれた。（これには「7年前と比して……」という「割増」がJUAAにあっただろうが。）いずれにせよ、JUAAでのプレゼン後、多くの大学が質問に来てくれたが、これも他の2大学の圧倒的なスゴさに比して「これなら手が届きそう」感を本学に見出したから、と察せられる。ピアレビュー機関としてのJUAAにとっても本望だと思う。

本学の内部質保証の現在地と今後の課題

この7年間、学長のリーダーシップにより、社会のお役に立ち続けるための基盤を整備してきた。それは、法令上義務づけられたからではなく、「立正」を掲げる大学としての当然の所為であった。その結果、評価委員に内部質保証のシステム化の現在地をはっきりと印象づけることができた。もっとも、今後はシステム化だけではなく、その実質化・機能化が問われるフェーズに入る。暗中模索の大学改革。各大学も文科省も、参考事例を求めている。「内部質保証が実質的に機能している大

学]としての特色ある取り組みを他大学に先んじて行うこと——これも立派な大学ブランディングの形だと思う。

2016年度第1期「授業改善アンケート」について

2016年度1期の「授業改善アンケート」は、昨年度変更を行った新たな設問の下で2年目となるWeb方式にて以下のとおり実施しました。

実施結果

実施期間：7月4日～7月16日

対象科目：1,503科目

対象者数：80,506人（延べ人数）

回答数：45,324件

回答率：56.3%

対象者数は過去3年で最も多い人数であった昨年度の74,376人を更に延べ6,000人程上回りました。昨年度の2期が同様に過去3年で比較した場合、最も少ない人数であったことを併せて考えると、前号でも触れましたがセメスター制への移行が進んだ結果、アンケート実施時期を2期としている通年科目が減少していることに起因していると考えられます。

回答率

今回の回答率は56.3%でした。C-Learning*によるWeb方式移行の初年度であった昨年度は、表1のとおりマークシート方式と変わらない回答率でしたが、今回は8.1%減と大きく低下しました。昨年度の2期も過去3年と比較した場合、10%近く低下したことも併せて考えると、科目ごとはもちろんですが、学科別、学年別などのセグメントをして集計・分析を行う場合、回答の絶対数が少なくなると精度に影響があることが想定できます。よって、回答率低下の原因に関する検証と対策が必要です。

*Web アンケートシステムのサービス名称

表1：1期「授業改善アンケート」回答率の推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016
回答率	63.1%	64.3%	67.3%	64.4%	56.3%

マークシート方式

Web方式

自己点検・評価小委員会のアンケート部会において検証を行っておりますが、授業時間内にアンケートを実施することを徹底する必要性などが挙げられています。また、アンケート実施後の教員によるコメントについて、それが参照できることの周知が学生に対して行き届いていない面があることも指摘されており、アンケートに回答することの動機付けとして、教員コメントの一層の周知についても行っていく予定です。

尚、単一回答選択肢の設問ごとのスコア平均値については表2のとおりです。詳細な集計については、2期のアンケート実施後に毎年度まとめている報告書「授業アンケート」に掲載されますが、全学集計値では、概ね全設問でスコアの上昇が認められます。報告書には、設問見直し後2年目となる本年度より経年変化を含んだ集計表を掲載、従来とは別角度の分析可能なデータ提供の準備を進めています。

表2：2016年度1期スコア平均値

	設問	全学平均
Q2	この授業全体を通じての出席率はどの程度でしたか	4.71
Q3	あなたは授業内容を理解するために積極的に取り組んだと思いますか	4.14
Q5	授業はシラバスに沿った展開でしたか	3.69
Q6	授業に対する先生の熱意や意欲が感じられましたか	4.38
Q7	先生の話し方は聞き取りやすかったですか	3.94
Q8	先生の板書、スライド等の文字は読みやすかったですか	3.83
Q10	授業の内容を理解できましたか	3.94
Q11	この授業で新しい知識や考え方が得られましたか	4.16
Q12	総合的に判断してこの授業に満足しましたか	4.03

※回答は5件法。回答選択肢の評価の高い方より5点～1点を配点しその平均を算出

RISSHO UNIVERSITY

FD NEWS LETTER vol.17

平成28年11月30日発行

編集発行：立正大学学長室（政策・IR担当）

〒141-8602 東京都品川区大崎4-2-16

TEL：03-3492-3181 FAX：03-3493-3343

URL：http://www.ris.ac.jp/